

はじめに

2050年ネットゼロの実現を図る上では、CO₂の排出が避けられない分野も存在することから、J-クレジットの創出を拡大していく必要性が掲げられており、とりわけ森林経営活動等を通じた森林由来 J-クレジットへの期待は今後ますます高まると見込まれています。

足元の状況を見てみると、2013年度のJ-クレジット制度発足以降の約10年間、吸収系の森林管理プロジェクトの登録件数は累計で78件（J-VER移行プロジェクトを含めると126件）にとどまっていたが、2023年度と2024年度の2年間のみで135件の登録がなされ、認証量についても2023年度以降、急増しています。

その背景としていくつかの要因が考えられます。制度開始からの10年間は、制度の難しさが森林・林業関係者のJ-クレジット市場への参加の障壁になっているという指摘がよく聞かれました。日本語で「クレジット」と言う場合、その用語の意味を意識せずに用いてしまうこともあります。その本来の意味は、「クレジットカード」同様、「信用」です。排出削減量・吸収量の実績を「クレジット」として発行するのは証券を発行することであり、これが市場で取引されるためには、「信用」が大前提となります。それゆえに制度が難解・複雑にならざるを得ないのですが、それが逆に森林・林業関係者の心理的ハードルになってきた面も否定できません。しかしその後、制度に取り組む者の優良事例が増え、少なからず横展開が進んだこと、また、2050年ネットゼロに向けた機運が社会全体で高まりつつあることなどから、登録・認証ともに急増していると考えられます。

本マニュアルは、J-クレジットの創出に取り組む森林・林業関係者に向けて、必要な手続やクレジット創出の際の注意事項などをできる限り分かりやすく解説することを目的として作成したものです。

実際、既に創出に取り組んでいる事業者の中には、クレジット収入や取引を通じて、経営収支が改善されたり、取引事業者等との関係を強化している事業者も存在しています。このように、J-クレジットの効果的な活用は、林業経営基盤の強化等へとつながる好循環を生み出す可能性があることから、潜在的な供給ポテンシャルをさらに活性化することは、急務となっています。

多くの森林・林業関係者がJ-クレジットの創出に取り組み、クレジット収入を通じて林業経営基盤が強化されることで、林業の「伐って、使って、植えて、育てる」循環の確立や森林吸収源による温暖化対策に寄与するとともに、林業の成長産業化や地方創生を後押しする一助として、本マニュアルを役立てていただければ幸いです。

最後に、本マニュアルの作成にあたり、ご協力を賜りました関係者の方々に、心より感謝申し上げます。

2026年3月31日 林野庁